

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		交通安全対策事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	交通安全の推進	種別	任意の事務
	基本事業	交通安全意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020102-01 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
増加する交通事故に対して、自治体でも交通事故の発生を抑止することを目的に、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図るため実施した。	警察と関係団体による交通安全街頭キャンペーン（年4回）の実施や幼稚園や保育所、小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立哨等を行う。 また、高齢者の交通事故防止や事故時の被害軽減を図るため、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民に対して、交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い交通事故発生抑制を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）		具体的内容とスケジュール	
交通事故の発生を抑制するためには、歩行者、自転車、自動車に対して交通ルールの遵守と交通マナーの習慣付けを行っていく必要がある。		・交通安全キャンペーン…年4回（5月、7月、9月、12月） ・小学校交通安全教室…15回（通年） ・保育所（園）、幼稚園交通安全教室…21回（通年） ・街頭立哨（通年） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため7月まで活動を中止している。 ※令和元年度から春秋の交通安全キャンペーンに北守谷まちづくり協議会が参加している。	
改善内容（課題解決に向けた解決策）			
交通指導隊や交通安全協会等と協力・連携し、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のための啓発活動や交通安全教室を継続して実施していく。			
次年度のコストの方向性（→その理由）			
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減			

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした講話、未就学児・小学生対象の交通安全教室等は実施されなかった。 交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨をのべ２２回（１１２人出動）実施し交通指導及び交通安全啓発に努めた。	新型コロナウイルス感染状況を見ながら、小学生対象の交通安全教室を１回、交通安全キャンペーンを１回（６０人参加）実施した。 交通安全キャンペーンに代わるものとして、昨年同様に交通指導隊員による交差点立哨をのべ２０回（１１６人出動）実施し交通指導及び交通安全啓発に努めた。また、高齢者の交通事故防止や事故時の被害軽減を図るため、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
交通安全キャンペーン延べ実施回数（回）	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00	1.00	2.00
交通安全キャンペーン参加人数（人）	390.00	320.00	340.00	410.00	112.00	176.00	200.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	交通安全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染予防のため1回しか開催できなかったが、交通指導隊による街頭立哨等により、車両運転者や歩行者の交通安全意識の向上に繋がっている。また、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を15台に行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を令和3年度の申請数を考慮し、予算を減額しつつ引き続き実施する。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	5,904	3,937	4,277	5,006	5,006
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	104	95	96	846	0
	一般財源	5,800	3,842	4,181	4,160	5,006
正職員人工数（時間数）		1,043.00	128.00	569.00	1,043.00	1,043.00
正職員人件費		4,279	518	2,201	0	0
トータルコスト		10,183	4,455	6,478	5,006	5,006

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		放置自転車対策事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	交通安全の推進		種別	法定事務
	基本事業	交通安全意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行い放置自転車には警告札を貼付し、保管場所に移動することで駅周辺の歩行者の通行の安全を確保する。
平成17年のつくばエクスプレス開通により、守谷駅周辺の歩道に駅利用者等による違法駐輪が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
歩行者の通行の安全を確保し、放置自転車の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
（公財）シルバー人材センターによる駐輪指導により、守谷駅周辺の放置自転車等は減少しているが、新守谷駅・南守谷駅周辺の放置自転車は増加傾向にあるため、定期的な駐輪指導が必要である。	①南守谷自転車駐車場 4月～5月 放置禁止区域内取り締まり。 看板設置及びステッカーを貼付。 随時撤去を行い、台数がなくなるまで継続。 ②新守谷自転車駐車場 5月～6月 放置禁止区域内取り締まり。 ステッカーを貼付し異動を指導。 ※学生自転車（学校許可書貼付）に関しては、通学許可番号を学校に通報し、放置禁止区域であることの説明、指導をお願いする。 ※撤去後、1、2か月経過すると再び違法駐車が始まるので、引き続きパトロールを行い撤去などを行う。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務・休校措置がとられたため、6月末現在で放置自転車が発生していない。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 守谷駅周辺については、自転車整備センターが管理している東西の自転車駐車場が、5月末より2段ラック方式に改修工事を行ったことから、放置車両の数は減ってきている。 ・ 新守谷駅及び南守谷駅周辺については、職員による自転車放置区域内の定期的な駐輪指導（平日早朝）を行い、放置自転車の削減に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
守谷駅周辺については業務委託により、自転車放置整理区域内の駐輪指導や違法駐輪車両の移動を行い、また、新守谷駅及び南守谷駅については職員により違法駐輪車両を移動し、安全な歩行、きれいな駅前の景観の維持に寄与した。	業務委託により守谷駅の駐輪指導や放置自転車の移動を行った。継続的に駐輪指導を行うことで、違法駐車がほぼ見当たらず、きれいな駅前の風景を維持できている。 また、新守谷駅及び南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車撤去を行うことで違法駐車がほぼない状態を維持できている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
一時保管場所への移動台数（3 駅分）（台）	200.00	0.00	74.00	78.00	79.00	67.00	40.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	守谷駅、新守谷駅、南守谷駅周辺の自転車放置整理区域では、放置自転車の数が昨年度からわずかに減少しているものの引き続き、継続的な駐輪指導や警告札の貼付、移動作業が必要である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	きれいな駅前の風景を維持するために、駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の移動を今後も継続して行う。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	3,385	3,444	3,503	3,988	3,988
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	62	2	0	60	20
	一般財源	3,323	3,442	3,503	3,928	3,968
正職員人工数（時間数）		69.00	64.00	64.00	11.00	64.00
正職員人件費		283	259	248	0	0
トータルコスト		3,668	3,703	3,751	3,988	3,988

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		通学補助員事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	昭和46年度～
	施策	交通安全の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第26条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
事業開始当時、「緑のおばさん」として親しまれ、以後、婦人交通指導員、さらに現在の通学補助員となった。	市立各小学校の通学路の交通危険箇所（交差点等）に通学補助員を配置し、午前7時30分～午前8時30分の間、交通誘導を行っていただく。年度末に、各学校からの補助員配置に係る報告と補助員からの意見取りまとめに基づき、新年度の補助員配置場所や実施方法の調整を行う。 令和3年度は、通学補助員1名を増員、立哨箇所1か所を増やし、児童生徒の安全確保をより強化した。 ※令和3年度実績：通学補助員 25名、立哨箇所 17か所
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
登校時の市立小学校の児童を交通事故から守り、安全に登校させるとともに、児童の交通ルール、マナーの向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
北園交差点は交通量が多く、通過児童も多いため通学補助員の増員要望が黒内小学校から上がった。	4月～5月 児童登校時の現場立会い及び黒内小とのヒアリング 6月～7月 通学補助員の募集 8月 通学補助員の委嘱
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
児童登校時の現地確認及び学校とのヒアリングを実施し、北園交差点に通学補助員を1名増員した。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の実績（評価、課題への対応）
交通量が多い八坂神社前への配置を改善し、通学補助員の増員を行った。その他報告があった危険箇所についても、建設課等の関係部署と連携して対応に当たった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、通学補助員を参集しての研修会等が開催できなかったが、児童の安全を守ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
配置箇所での登校時児童交通事故発生件数（人身）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通学補助員配置日数（日）	204.00	205.00	204.00	198.00	180.00	185.00	204.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による学校休業のため、配置日数は減少しているが、配置箇所における児童交通事故発生件数は引き続き0件を維持している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	危険箇所での通学補助員配置を継続していく。危険箇所の報告等があった際には、通学補助員の追加配置や、その他の対策について関係各所と検討し、対応していく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	7,130	7,055	7,532	10,065	10,065
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,130	7,055	7,532	10,065	10,065
正職員人工数（時間数）		71.00	0.00	79.00	0.00	0.00
正職員人件費		291	0	306	0	0
トータルコスト		7,421	7,055	7,838	10,065	10,065